

Economic Indicators

発表日: 2019年1月8日(火)

一般会計税収(2018年11月末)

～円高・株安、このままだと2019年度税収が厳しい～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
副主任エコノミスト 星野 卓也 (TEL: 03-5221-4547)

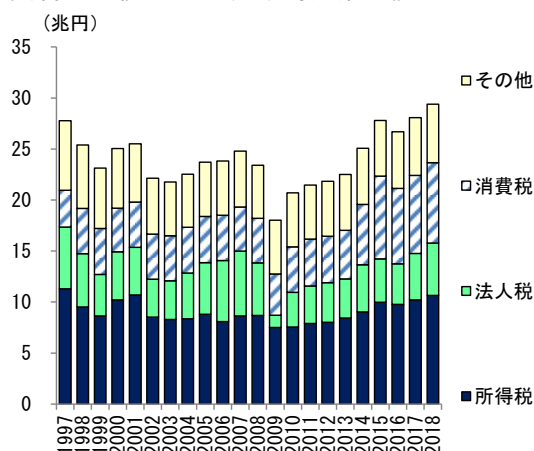
好調キープも、先行きの懸念は強まっている

財務省が公表した2018年11月末までの累計税収額は29.4兆円(前年比+4.7%)と増加した。筆者作成の季節調整値でも増加傾向にあり、税収の好調は鮮明だ。直近の6ヶ月平均値は60.7兆円(季節調整値年換算)となっており、1990年度につけた既往最高の60.1兆円を上回るペースだ。

11月末までの累計税収について税目別に見ると、所得税は10.6兆円(前年比+4.2%)、法人税は5.1兆円(同+12.8%)、消費税は7.9兆円(同+3.2%)と基幹3税がいずれも増加している。特に法人税については今回11月分が3月末決算企業の間納付分が計上される月であり、年度上期の趨勢がわかる。ここが2桁増となっており、年度上期の企業収益の増加を反映して法人税がしっかりと増加したことが明らかになった。この点はポジティブだ。

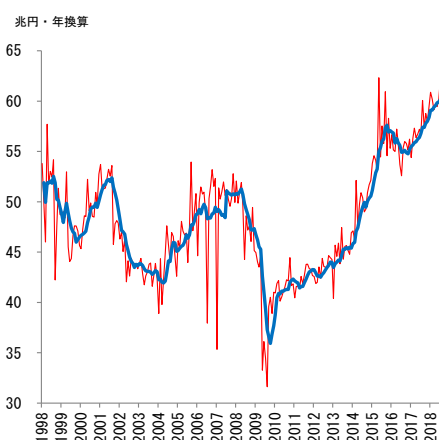
ただ、先行きの不透明感は相当に強まっている。背景は円高株安である。年度上期は好調が確認され、残り3ヶ月を残すのみとなった2018年度の税収への影響は深刻にはならないとみているが、次の2019年度への影響が懸念される。こうした年初にかけての金融市場の悪化は、チャイナショック等で円高株安が進んだ2016年に重なる。これを受け、2016年度の税収は金融市場の悪化を受けた所得・法人税の減少を背景に税収全体でも7年ぶりの減少、赤字国債の追加発行を余儀なくされた。今回は為替市場における円高が2016年時に比べて進行しておらず、現状、税収への影響は2016年と比較すれば小さいと考えるべきである。しかし、株安のみでも譲渡所得の減少や金融機関等の評価益の減少に繋がる点は変わらない。2019年度の税収は昨年末の予算編成において62.5兆円(18年度は59.9兆円見込み。ここに景気回復と19年10月以降の消費税率引き上げがのる形)と見積もられたが、この達成には早くも逆風が吹いている。

資料1. 税収(11月末時点累計値)



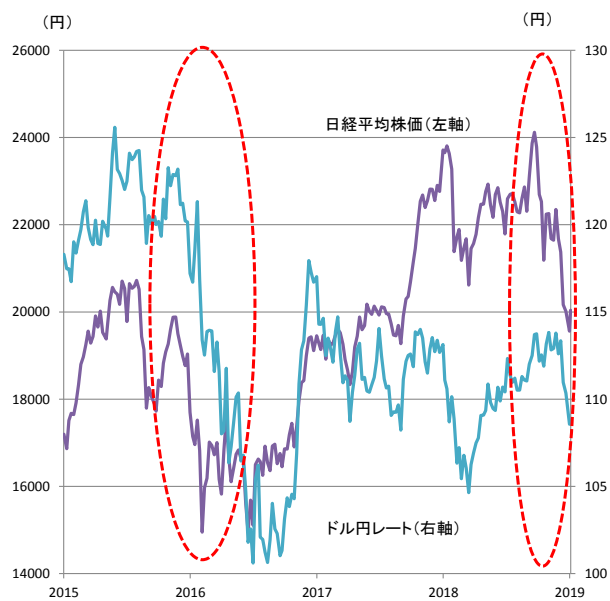
(資料1出所) 財務省「租税及び印紙収入、収入額調」

資料2. 税収(季節調整値)の推移



(資料2出所) 同左。季節調整値は筆者。太線は6ヶ月移動平均。

資料3. 日経平均株価とドル円レート（週次）



(出所) 日経 Quick

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

